

二度の法改正により執行が強化される 景品表示法の最新動向と求められるコンプライアンス

● 日 時 ● 2015年 2月 5日(木) 14:00~17:00

● 会 場 ● 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

● 講 師 ● 森・濱田松本法律事務所 弁護士 池田 毅 氏

【略 歴】 2002年京都大学法学部卒業。03年弁護士登録。05-07年公正取引委員会事務総局審査局勤務。08年カリフォルニア大学バークレー校スクール・オブ・ロー卒業。Kirkland & Ellis 法律事務所(シカゴオフィス)での勤務を経て現在に至る。ニューヨーク州・カリフォルニア州弁護士登録。国内外の独占禁止法、景品表示法、贈賄規制法等を主に取扱う。
【論 文】 『平成25年独占禁止法改正の実務上の意義』Business Law Journal2014年3月号、『日本におけるアンチダンピング制度およびその近時の運用と今後の展望』(共著)NBL1017号他多数。

◆ 開催にあたって

2013年の食品表示問題を踏まえ、2014年に2度の改正を経た景品表示法は、各企業にコンプライアンス体制の確立を求め、さらに独禁法・金商法・会計士法に続く4例目となる課徴金制度を導入するなど、執行強化の方向に確実に向かっています。メーカー・流通・小売・サービス業を含め、消費者に向けたビジネスを行うすべての企業が、景品表示法のコンプライアンスを強化しなければならない要請はかつてなく高まっています。また、表示ばかりが目立ちがちですが、実務的には、景品類の規制も悩ましい問題となっています。景品表示法は条文自体はシンプルですが、実務上における判断は容易ではありません。

本セミナーでは、消費者庁設立前に景品表示法を所管していた公正取引委員会において、景表法違反事件を担当し、現在は弁護士として、常時多数の景品表示法案件に関与している講師が、法務・コンプライアンス部門、マーケティング部門、広告監査部門等、表示や景品の実務に携わるすべての方にわかりやすく、景品表示法の「読み解き方」と、コンプライアンスの要点を解説します。 <<詳細は裏面をご覧ください>>

■受講料：1名(税込・資料代含む)

正会員	30,240円	本体価格 28,000円
一般	33,480円	本体価格 31,000円

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。以下の当会ホームページからもお申込み頂けます。(http://www.bri.or.jp)

後日(開催日7~10日前までに)、受講票・請求書をお送り致します。

*FAXご送付の際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

*会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕をご参照下さい。

*お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願い致します。

*最低催行人数に満たなかった場合、開催中止とさせていただきますので、何卒ご了承ください。

■お申込・お問い合わせ先

一般社団法人企業研究会 担当：篠原
E-mail: shinohara@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3512 FAX: 03-5215-0951
〒102-0083
東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町31MTビル 2F

企業研究会 セミナー事務局宛 **FAX 03-5215-0951**

*当会ホームページ (http://www.bri.or.jp) からもお申込み頂けます。

141650-0303(※)		2015.2.5	
申込書 景品表示法の最新動向と求められるコンプライアンス			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
お名前	フリガナ	所属 役職	
Eメール			
お名前	フリガナ	所属 役職	
Eメール			

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

*講師とご同業、同職種の方は、ご参加いただけない場合がございます。予めご了承ください。

景品表示法の最新動向と求められるコンプライアンス

2015年 2月 5日(木)

● プログラム ●

■講師 森・濱田松本法律事務所 弁護士 池田 毅 氏

14:00

1. 景品表示法リスクの本質 ～食品表示問題を題材に
2. 近時の改正の読み方
 - (1) 平成26年6月成立「改正景品表示法」①
 - ・ 都道府県等による執行体制の強化
 - (2) 平成26年6月成立「改正景品表示法」②
 - ・ 企業のコンプライアンス体制確立の要請
 - ・ 実践的なコンプライアンス体制とは？
 - ・ 公正競争規約の概要と活用法
 - (3) 平成26年11月成立「改正景品表示法」
 - ・ 課徴金制度の特徴とポイント
 - ・ 課徴金導入の意味と企業実務へのインパクト
 - (4) 平成25年12月成立集合訴訟制度のリスクマネジメント
3. 景品表示法のリスクマネジメント
 - ・ 消費者庁の調査のフローと企業の対応
 - ・ 消費者庁への対応
4. 表示規制のポイント
 - (1) 表示規制の概要
 - ・ 優良誤認表示
 - ・ 有利誤認表示
 - (2) 実務上問題となりやすい論点
 - ・ 比較広告
 - ・ 打消し表示
 - ・ キャンペーンの延長
 - ・ ステルスマーケティング
5. 景品規制のポイント
 - (1) 景品規制の概要
 - ・ 景品類提供の上限
 - (2) 景品類の判断のための思考フロー
 - ・ 事例を題材に考える

17:00